

令和6年度

事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで



大正大学

目 次

1. 学校法人の概要

(1)	建学の理念・ビジョン	1
(2)	学校法人の沿革	7
(3)	設置学校等	9
(4)	役員及び教職員に関する情報	14
(5)	教育研究上の基本となる組織に関する情報	18
(6)	教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	19
(7)	学生に関する情報	20
(8)	教育課程に関する情報	27
(9)	学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	27
(10)	学修環境に関する情報	29
(11)	学生納付金に関する情報	30
(12)	学生支援と奨学金に関する情報	32
(13)	管理・運営の概要	33
(14)	国際交流の概要	36
(15)	社会貢献・連携活動の概要	38

2. 事業の概要

(1)	事業報告の概要	39
(2)	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	40

3. 財務の概要

(1)	決算の概要	43
(2)	計算書類の概要	45
(3)	学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	49
(4)	その他	50

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に旧制私立大学として開学しました。日本唯一の複数宗派による大学であり、設立宗派(天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗)及び時宗によって運営しています。

創立時に、本学が掲げた建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩といいます。大正大学で学ぶすべての人が、その菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践、行動する人間となることを求めています。この理念から、「4つの人となる」という教育ビジョンを掲げ、「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」を規範とすることを示しています。

(1) 建学の理念・ビジョン

●建学の理念

智慧と慈悲の実践

●教育ビジョン

「4つの人となる」(平成 21 年 3 月策定)



本学の建学の理念は、「智慧と慈悲の実践」。そして、建学の理念のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

慈悲

慈悲の「慈」は「いつくしみ」。

他者に利益や安楽をもたらすこと。

「悲」とは「あわれみ」。

他者の苦をわがことのように思い、それを取り除くこと。

外在的な課題を感じ取り、解決できる人

慈悲とは生きとし生けるものに向ける親愛のこころです。慈悲の実践は、他者の立場で物事を考えることから始まります。他者に共感したとき、自分の外側に存在するさまざまな問題を感じ取ることになるでしょう。問題解決のために努力できる人を、大正大学では「慈悲の人」とします。

自灯明

正しくは「自灯明・法灯明」といい、釈尊の遺言として伝えられることば。

「自らを灯明として自らをたよりとして生きよ。真理(法)を灯明として真理をよりどころとして生きよ」という意味。

内在的な問いを見出し、探求できる人

自灯明とは 真実を探究し、自らを確立することです。自灯明の実現は、人間・社会の本質や自らが生きる意味を問うことから始まります。そのために、自分自身を知り、さらに自分事として取り組むことのできる課題を見つけることが大切になります。

中道

中道とは、相対する二つの極端な立場を離れること。

「中」とは両方の真ん中ではなく、矛盾対立を超えることです。

「道」は実践。つまり、現実において両極にとらわれない実践をすることが中道です。

論理的・自律的に思考する人

中道とはとらわれない心をもった正しい生き方です。自らが立てた問いに対して、とらわれない心で探究する姿勢をもつことが中道の実践です。根拠にもとづいて論理的に思考することや自分なりの解を導き出すことが中道の人には求められます。

共生

共生とは、椎尾弁匡大正大学元学長が強調されたこととして知られています。現代的には、生きとし生け

るものがすべて関係しあって存在すること、過去から現在、未来へとつながっていることを意味します。

倫理的・協働的に行動する人

共生の世界では、さまざまな人びとが互いを尊重しながら生きています。

共生の世界を実現するためには、倫理的な行動をもって、共に生きる他者と協働して新たな価値を生み出す努力をすることが必要です。

「4つの人となる」ための10の力

大正大学は、建学の理念と教育ビジョンを中心に据えながら、現代社会に求められる学力を「10の力」として表現しました。これらの力は卒業後のキャリアにおいて役に立つとともに、大正大学のめざす「4つの人となる」ために必要なものです。

慈悲

生きとし生けるものに親愛なるころを持てる人となる

1 他者に共感する力

他者の立場で物事を考えることから始めてみましょう。他者の声に耳を傾け、他者の喜びや苦しみ・悩みに共感したとき、私たちは自分の外側（社会・地域・自然環境）に存在する困難・矛盾・不確実性など、さまざまな問題を感じ取ることができます。学ぶことは問題を感じ取ることから始まります。

2 物事の本質を見極める力

問題解決において重要なのは、膨大な情報から物事の本質とは何かを見極めることにあります。現代社会はさまざまな情報に満ち溢れていて、そのなかから真実や本質を見極めることは容易ではありません。しかし自分の外側に心を開き、情報に惑うことなく、問題解決のために努力をする姿勢を大学で培ってください。

自灯明

真実を探究し、自らを頼りとして生きられる人となる

3 自分自身を理解する力

学ぶ過程で重要なことのひとつは、人間・社会の本質や自らが生きる意味を問うことです。そのために自らの価値観・ビジョン・責務・能力・関心など自分自身を理解することから始めてみましょう。自分を知ること、より効果的に学び、自らの成長を促進することが可能となります。

4 自分事として問いを立てる力

自らの学びと成長において問いを立てる力は欠かすことができません。そしてその問いを自分事として捉える姿勢こそが肝要です。知識の蓄積をめざした他人事の学びではなく、自らが主体的に課題に取り組むことは、変動の激しい現代社会を生き抜くために必要な力であるといわれています。

中道

とらわれない心を育て、正しい生き方ができる人となる

5 根拠にもとづいて思考する力

高度情報社会において根拠にもとづいて思考する力の価値が高まっています。感情的また主観的な意見に流されることなく、また独り善がりになることなく、文献・資料・データなど、適切な根拠にもとづいて客観的に思考し、論理的な主張を構築することが大切です。

6 自分らしい方法で表現する力

問いを立てたのであれば、自分なりの解（答え）を導き出してみましょう。そこに「正解」はありません。自分なりの着眼点から、そして自分らしい方法で表現する姿勢を身につけましょう。そのような答えにはおのずと説得力が伴います。

7 自らの主張を吟味し、ふりかえる力

変動の激しい社会を生きるためには生涯学び続ける姿勢が不可欠です。そのような姿勢を身につけるためには、学びと成長を常に点検する習慣が重要です。過去の経験をふりかえり、そこから学ぶことで、私たちはより高次の学びを実現することが可能となります。

共生

共に生き、ともに目標達成の努力ができる人となる

8 多様性を尊重する力

異なるバックグラウンドをもつ他者と共に生きる社会にあって、多様性を理解し受け入れることはとても大切です。他者のありかたに共感する感受性、自らと異なる意見への柔軟性、他者とのコミュニケーション力を育むことが求められています。

9 新たな価値を創造する力

現存する問題に創造的かつ革新的な解決策を見つけるためには、自らの意見を見直す開かれた姿勢をもつことが肝要です。また教室で身につけた知識をあらゆる場面で活用しようとする意欲をもつことも重要です。この力は変化する環境に適応するための術ともいえるでしょう。

10 他者と対話し、協働する力

現代社会には一人では解決し難い問題が多く存在します。そのため他者との協力や連携は不可欠です。共

に生きる他者と対話を重ねながら、問題解決に向けた行動をとるために、大学での学びにおいて必要な知識・スキル・人間性を身につけましょう。

●運営ビジョン

・TSR

TSR とは、「大正大学の社会的責任（Taisho University Social Responsibility）」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「5つの経営資源」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション（使命）を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

5つの経営資源



人材の確保

- a. 教職員の人材確保
- b. 学生の確保
- c. ステークホルダーの確保
- d. 専門職人材（デジタル、AI、DX）の戦略的確保
- e. 企業とのインタラクション

充実した教育環境

- a. キャンパス環境の最適化（U・スマート、ワンストップサービス）
- b. 地域戦略人材育成と教育拠点拡充（エリアキャンパス）
- c. ネットワーク、オンライン環境整備
- d. すがもオールキャンパス構想

安定した財務

- a. 安定かつ継続的な学生確保
- b. 外部資金獲得のための戦略（競争的資金とステークホルダーからの寄付金）
- c. スピーディーな改革への投資（迅速・適格な意思決定）
- d. 継続性を担保する健全な財務運営及び資産運用

情報

- a. 大学運営に資する情報収集の充実
- b. 本学魅力化の情報発信の充実
- c. 情報基盤の確立

働き方改革

- a. 意思決定のスピード化
- b. 効率・生産的な働き方改革（有益な時間の創出）
- c. 働き方戦略の策定

5つの社会的責任



優れた教育・研究

3つのポリシーに基づき、学生自らの夢と目標に向かって学び、考えることのできる人材養成のための教育活動を行う。また、教員は大学の教育活動に有効な独自の研究活動を行い、教育界や社会に貢献する。

充実した学生生活

学生が将来の目標を考え、その達成に向けた歩みを可能とするために学内支援体制を整え、組織的に支援していく。また、学生の自律的な課外活動を支援し、充実した学生生活の支援を行う。

特色ある社会貢献・地域連携

本学のこれまでの社会貢献活動の歴史と実績を尊重としつつ、本学独自の取り組みとして、全国規模の地域貢献活動や地元巣鴨地域における「すがもプロジェクト」を通じて、地域やステークホルダーへの連携活動を推進する。また、生涯学習、地域活性化、コミュニティ再生、産官学共同プロジェクト、設立宗派との連携、国際化等についても、社会連携活動として、大正大学の新たな社会的役割に挑戦していく。

ミッションに基づく学風の醸成

本学のミッションに基づく独自の大学文化を確立する。本学に集う者は、日本人としての品格と高い倫理観を持ち、正しい生活態度、バランスのとれた社会観を養い人類の福祉（幸せ）に貢献する人材育成環境を醸成する。

TSRに基づく大学運営

本学のビジョンや目標、さらには大学への期待や要望を実現し、信頼される行動を担保するのが TSR マネジメントである。そのため、すべての教職員はナレッジマネジメントのもと、高い倫理観を育み、コンプライアンスを保ち、組織人として優れた行動と貢献を促す。また、TSR に基づく自己点検・評価活動、大

学運営を推進し、PDCA サイクルを推進する。

(2) 学校法人の沿革

明治	18 年(1885)	天台宗大学設立
	20 年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立
大正	3 年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8 年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11 年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14 年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生を仏教連合大学（大正大学）に編入
	15 年(1926)	大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任
昭和	2 年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行（昭和28年『大正大学研究紀要』と改題）
	4 年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18 年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23 年(1948)	大正大学高等学校創立
	24 年(1949)	新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立
	26 年(1951)	大学院文学研究科修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	31 年(1956)	大学院文学研究科博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	32 年(1957)	総合仏教研究所開設
	38 年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43 年(1968)	旧本館解体（現在車寄せ部分は明治村に移築されています）
	51 年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮（道心寮）完成
	53 年(1978)	大学院修士課程・博士課程（史学）設置
	54 年(1979)	別科（仏教専修）設置
	55 年(1980)	ハワイ大学（米国）と姉妹校関係締結 東国大学校（大韓民国）と姉妹校関係締結
	56 年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57 年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61 年(1986)	河南大学（中国）と姉妹校関係締結
	63 年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2 年(1990)	生涯教育コース（社会学科）、福祉心理コース（社会福祉学科）、日本語コース（国文学専攻）を開設
	5 年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止

平成	7 年 (1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学（ドイツ）と教育交流協定締結
	9 年 (1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10 年 (1998)	北京大学・上海大学（中国）と交流協定締結
	11 年 (1999)	カフェテリア増築 大学院文学研究科修士課程人間科学専攻、大学院文学研究科博士課程福祉・臨床心理学専攻、比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設（昼夜開講制） 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12 年 (2000)	新図書館完成（13 号館） 社会学科を人間科学科に名称変更
	13 年 (2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3 研究科体制へ変更
	14 年 (2002)	2 号館新研究棟落慶
	15 年 (2003)	文学部改組（再編） 文学部表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17 年 (2005)	10 号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース（NCC）開設
	20 年 (2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21 年 (2009)	人間学部アーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22 年 (2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新 7 号館完成
	23 年 (2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	24 年 (2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3 号館完成
	25 年 (2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新 5 号館、新 11 号館完成
	26 年 (2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究 科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更 地域構想研究所、教育開発推進センター、総合 IR 室開設
	27 年 (2015)	文学部日本文学科設置

	28 年 (2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
	29 年 (2017)	教職支援センター エンロールメント・マネジメント研究所開設
	30 年 (2018)	時宗が運営に参画
	元年 (2019)	総合学修支援機構 D A C を設置
令和	2 年 (2020)	人間学部教育人間学科、社会福祉学科、人間環境学科を改組し、 社会共生学部公共政策学科、社会福祉学科を設置 新 8 号館完成
	5 年 (2023)	教学マネジメント推進機構、リレーションシップ・マネジメント推進機構、学生生活支援機構、宗教教育・仏教文化振興機構を開設
	6 年 (2024)	社会共生学部（公共政策学科、社会福祉学科）、心理社会学部（人間科学科、臨床心理学科）を改組し、地域創生学部公共政策学科、人間学部（人間科学科、社会福祉学科）、臨床心理学部（臨床心理学科）を設置 表現学部メディア表現学科を設置

（３）設置学校等

大正大学は、6 学部（仏教学部、文学部、人間学部、臨床心理学部、表現学部、地域創生学部）と 3 研究科（仏教学研究科、人間学研究科、文学研究科）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約 5,000 名の学生が学んでいます。

各学部の専門科目の他、共通教育として、データサイエンス、学融合、探究（自然・人間・社会）、リーダーシップ、総合英語、アントレプレナーシップ育成に関する授業科目を必修としています。また、チュートリアル教育として、授業ごとに 2 名の教員に加え、本学独自の養成講座によって育成・採用した質の高いチューター、身近な存在で相談しやすい先輩学生が務める SA（スチューデント・アシスタント）によるチームで、学生一人ひとりの学修を支援します。

これらの教育・学修支援活動により、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）の育成を目指しています。

学校法人 大正大学

理事長 柏木 正博

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1

埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

学長 神達 知純

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成

仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表

以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版

斯界の第一人者による公開講義

国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練

臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習

カウンセリングに関する学術研究

本学関係諸機関・設立宗門との連携活動

臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成

研究所における人材育成プログラムの実施

地域（地方）の連携先における講習会・セミナー等の実施

広域地域連携事業

特定地域との連携による地域振興支援事業

地域産業、地域企業の経営・起業支援事業

外部資金獲得（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施

Web サイト等による情報提供

本学の設立基盤を支える宗教法人との連携による地域連携、地域貢献及び仏教者の社会的責任（BSR）推進にかかる事業

学校法人の指示による特別研究事業
その他必要な研究及び実践活動

エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析

BI ツール等の IR システムの調査研究

EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信

PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究

学修成果の可視化に関する調査分析

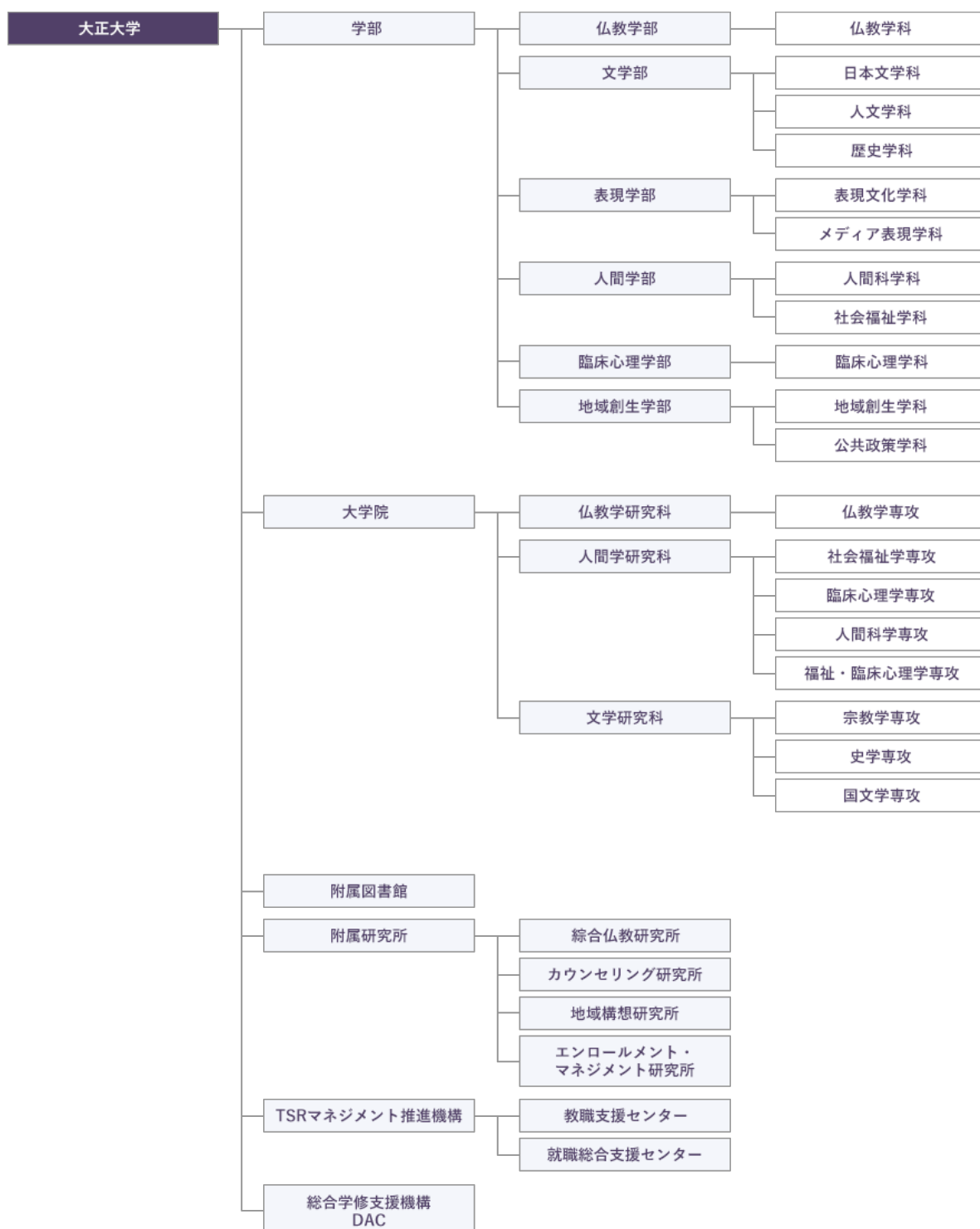
高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出

高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究

高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究

高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

【教育組織図】（令和6年6月1日現在）



【事務組織図】（令和6年6月1日現在）



(4) 役員及び教職員に関する情報

令和7年3月31日現在

No.	区 分	常勤 非常勤	氏 名	学内 役職	選 任 条 項
1	理事長	常勤	柏木 正博		第6条第2項
2	副理事長	非常勤	星野 英紀		第6条第3項
3	理事	常勤	神達 知純	学長	第7条第1項第1号
4	専務理事	常勤	平盛 聖樹		第6条第4項
5	常務理事	非常勤	塩入 法道		第6条第5項
6	常務理事	非常勤	山川 弘巳		第6条第5項
7	常務理事	非常勤	千野 法人		第6条第5項
8	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号
9	理事	非常勤	大塚 伸夫		第7条第1項第3号
10	理事	非常勤	小峰 一成		第7条第1項第3号
11	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号
12	理事	非常勤	小嶋 知善		第7条第1項第2号
13	理事	非常勤	池田 常臣		第7条第1項第3号
14	理事	常勤	阿部 海秀	事務局長	第7条第1項第3号

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・寄附行為第7条第1項第1号
学長
- ・寄附行為第7条第1項第2号
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6人
- ・寄附行為第7条第1項第3号
学識経験者で理事会において選任した者 6人以上8人以内
- ・非業務執行理事として、その任務を怠ったことにより学校法人大正大学に損害を与えた場合において、非業務執行理事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度として、学校法人大正大学に対して損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、学校法人大正大学は非業務執行理事を当然に免責するものとする。

●監事（定数4名／現員4名）

令和7年3月31日現在

区 分	常勤／非常勤	氏名
監事	非常勤	濱田 智純
監事	非常勤	岩脇 彰信
監事	非常勤	平野 明宏

監事	非常勤	小池 啓三郎
----	-----	--------

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- ・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

●顧問

令和7年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
顧問	非常勤	川中 光教
顧問	非常勤	細野 舜海
顧問	非常勤	川田 興聖
顧問	非常勤	三神 栄法

●評議員（定数31～34名／現員34名）

令和7年3月31日現在

No.	氏 名	学内役職等	選 任 条 項
1	新保 祐光	社会福祉学科・教授	第24条第1項第1号
2	中川 仁喜	歴史学科・准教授	第24条第1項第1号
3	木内 堯大	仏教学科・准教授	第24条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学部長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
5	櫛田 良道	学長補佐 歴史学科・准教授	第24条第1項第1号
6	星野 壮	人文学科・准教授	第24条第1項第1号
7	種村 隆元	仏教学研究科長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
8	佐々木 大樹	学長補佐 仏教学科・准教授	第24条第1項第1号
9	阿部 貴子	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
11	石川 琢道	仏教学科長 仏教学科・教授	第24条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科・教授	第24条第1項第1号
13	徳永 直彰	表現文化学科・准教授	第24条第1項第1号
14	寺田 喜朗	人文学科・教授	第24条第1項第1号

15	外川 智恵	メディア表現学科・教授	第24条第1項第1号
16	塩入 法道	常務理事	第24条第1項第2号
17	大嶋 法道		第24条第1項第2号
18	細沼 秀行		第24条第1項第2号
19	氏家 拓譽		第24条第1項第2号
20	山川 弘巳	常務理事	第24条第1項第2号
21	本多 隆仁		第24条第1項第2号
22	千野 法人	常務理事	第24条第1項第2号
23	勝崎 裕彦	理事	第24条第1項第2号
24	小嶋 知善	理事	第24条第1項第2号
25	小林 正道		第24条第1項第2号
26	杉谷 義純		第24条第1項第3号
27	星野 英紀	副理事長	第24条第1項第3号
28	深澤 照生		第24条第1項第3号
29	岡本 宣丈		第24条第1項第3号
30	杉山 俊明		第24条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第24条第1項第3号
32	長島 明道		第24条第1項第3号
33	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表 取締役	第24条第1項第3号
34	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第24条第1項第3号

- ・任期 令和7年度の最初の定時評議員会の終結の時まで
- ・寄附行為第241項第1号
この法人の職員のうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第24第1項第2号
この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のもののうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第24第1項第3号
学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者
- ・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。
- ・寄附行為：https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/2024_donation.pdf
- ・役員報酬基準：<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/houjin.pdf>
- ・役員賠償責任保険契約

私学法の改正に伴い、役員の損害賠償責任が明確となり、令和4年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入している。

●本務教員数（職位別構成）

令和6年5月1日現在

学部	学科	教授	准教授	講師	助教	合計
仏教学部	仏教学科	9	4	6	0	19
仏教学部 計		9	4	6	0	19
人間学部	人間科学科	8	3	1	0	12
	社会福祉学科	8	0	1	0	9
人間学部 計		16	3	2	0	21
臨床心理学部	臨床心理学科	6	5	3	1	15
臨床心理学部 計		6	5	3	1	15
文学部	人文学科	6	5	0	0	11
	日本文学科	5	2	1	0	8
	歴史学科	9	4	3	0	16
文学部 計		20	11	4	0	35
表現学部	表現文化学科	5	1	4	0	10
	メディア表現学科	4	2	3	0	9
表現学部 計		9	3	7	0	19
地域創生学部	地域創生学科	6	6	3	1	16
	公共政策学科	10	3	1	1	15
地域創生学部 計		16	9	4	2	31
その他		8	3	4	0	15
合計		84	38	30	3	155

●本務教員数（年齢別構成）

令和6年5月1日現在

学部	学科	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70歳以上	合計
仏教学部	仏教学科	0	0	9	8	2	0	19
仏教学部 計		0	0	9	8	2	0	19
人間学部	人間科学科	0	0	1	4	4	0	9
	社会福祉学科	0	0	5	4	3	0	12
人間学部 計		0	0	6	8	7	0	21
臨床心理学部	臨床心理学科	0	2	8	5	0	0	15
臨床心理学科 計		0	2	8	5	0	0	15
文学部	人文学科	0	0	4	3	4	0	11
	日本文学科	0	0	4	2	2	0	8
	歴史学科	0	0	7	5	4	0	16
文学部 計		0	0	15	10	10	0	35

表現学部	表現文化学科	0	1	2	2	4	1	10
	メディア表現学科	0	0	3	4	2	0	9
表現学部 計		0	1	5	6	6	1	19
地域創生学部	地域創生学科	0	3	6	5	2	0	16
	公共政策学科	0	2	4	4	4	1	15
地域創生学部 計		0	5	10	9	6	1	31
その他		0	0	5	7	3	0	15
合 計		0	8	58	53	34	2	155

●本務職員数

令和6年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
89	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89	96	185

(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部		学科
仏教学部	1	仏教学科
人間学部	2	人間科学科
	3	社会福祉学科
臨床心理学部	4	臨床心理学科
文学部	5	人文学科
	6	日本文学科
	7	歴史学科
表現学部	8	表現文化学科
	9	メディア表現学科
地域創生学部	10	地域創生学科
	11	公共政策学科
研究科		専攻
仏教学研究科	12	仏教学専攻（前期・後期）
人間学研究科	13	社会福祉学専攻（前期）
	14	臨床心理学専攻（前期）
	15	人間科学専攻（前期）
	16	福祉・臨床心理学専攻（後期）
文学研究科	17	宗教学専攻（前期・後期）

	18	史学専攻（前期・後期）
	19	国文学専攻（前期・後期）

※社会共生物学部、心理社会学部募集停止

（６）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	神達 知純	4年	令和5年11月1日～令和9年10月31日
副学長（教学担当）	山内 洋	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
副学長（就職・渉外担当）	白土 健		
学長補佐	小林 伸二	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
学長補佐	伊藤 淑子		
学長補佐	宮崎 牧子		
学長補佐	佐々木 大樹		
学長補佐	櫛田 良道		
学長補佐	野村島 弘美		
学長補佐	高柳 直弥		

役職	氏名	任期	任期期間
図書館長	稲井 達也	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	堀内 規之	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
社会共生物学部長	高橋 正弘		
心理社会学部長	青木 聡		
文学部長	佐々木 倫朗		
表現学部長	榎本 了壺		
心理社会学部長	内田 英二		
地域創生物学部長	高橋 正弘		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長	堀内 規之	2年	令和5年11月1日～令和7年10月31日
人間学研究科長	長谷川 智子		
文学研究科長	塚田 良道		

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「知のナビゲーター（教員紹介）」及び research map において公開しています。

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

Researchmap：<https://researchmap.jp/>

知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行

カ行

サ行

タ行

ナ行

ハ行

マ行

ヤ行

ラ行

ワ行

フリーワードから探す

検索

所属または研究分野から探す

所属から探す

研究分野から探す

地域創生学部

地域創生学科

地域創生学科

(7) 学生に関する情報

●学部・入学定員・収容定員・在籍学生数

令和6年5月1日現在

学部	学科	入学定員	3年編入定員	収容定員	在籍学生数					収容定員充足率※1
					1年	2年	3年	4年	合計	
仏教学部	仏教学科	100	33	466	99	76	111	123	409	0.88
仏教学部 計		100	33	466	99	76	111	123	409	0.88
人間学部	人間科学科	120	(2)	120	108	—	—	—	108	0.90
	社会福祉学科	65	(2)	65	58	—	—	—	58	0.89
人間学部 計		185	(4)	185	166	—	—	—	166	0.90
臨床心理学部	臨床心理学科	110	(2)	110	103	—	—	—	103	0.94
臨床心理学部 計		110	(2)	110	103	—	—	—	103	0.94
社会共生学部	公共政策学科	0	—	390	5	141	85	101	332	0.85
	社会福祉学科	0	2	199	1	65	49	61	176	0.88
社会共生学部 計		0	2	589	6	206	134	162	508	0.86

心理社会学部	人間科学科	0	2	364	3	120	137	125	385	1.06
	臨床心理学科	0	2	334	8	163	147	115	433	1.30
心理社会学部 計		0	4	698	11	283	284	240	818	1.17
文学部	人文学科	65	2	264	75	81	85	66	307	1.16
	日本文学科	70	2	284	63	78	89	77	307	1.08
	歴史学科	160	2	644	162	162	186	148	658	1.02
文学部 計		295	6	1192	300	321	360	291	1272	1.07
表現学部	表現文化学科	80	－	695	108	223	247	220	798	1.15
	メディア表現学科	155	－	155	112	－	－	－	112	0.72
表現学部 計		235	0	850	220	223	247	220	910	1.07
地域創生学部	地域創生学科	100	－	400	107	100	90	91	388	0.97
	公共政策学科	100	－	100	95	－	－	－	95	0.95
地域創生学部 計		200	0	500	202	100	90	91	483	0.97
合 計		1125	45	4590	1107	1209	1226	1127	4669	1.02

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 人間学部人間科学科、社会福祉学科、臨床心理学部臨床心理学科、地域創生学部公共政策学科、表現学部メディア表現学科については、令和6年4月設置。

※3 社会共生学部、心理社会学部については、令和6年4月募集停止。

入学受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

●大学院の入学定員・収容定員・学生数〔博士前期課程〕

令和6年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数			収容 定員 充足率
					1 年	2 年	合計	
博士前期 課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	20	24	44	0.73
	仏教学研究科 計		30	60	20	24	44	0.73
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	4	4	8	0.80
		臨床心理学専攻	18	36	17	20	37	1.03
		人間科学専攻	3	6	1	0	1	0.17
	人間学研究科 計		26	52	22	24	46	0.88

	文学研究科	宗教学専攻	5	10	7	5	12	1.20
		史学専攻	10	20	13	7	20	1.00
		国文学専攻	3	6	0	2	2	0.33
	文学研究科 計		18	36	20	14	34	0.94
修士課程（博士前期課程） 計			74	148	62	62	124	0.84

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数〔博士後期課程〕

令和6年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数				収容 定員 充足率
					1年	2年	3年	計	
博士後期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	8	5	6	19	0.90
	仏教学研究科 計		7	21	8	5	6	19	0.90
	人間学研究科	福祉・臨床心理学 専攻	3	9	0	0	1	1	0.11
	人間学研究科 計		3	9	0	0	1	1	0.11
	文学研究科	宗教学専攻	2	6	2	2	1	5	0.83
		史学専攻	2	6	0	1	2	3	0.50
		国文学専攻	2	6	0	0	0	0	0.00
	文学研究科 計		6	18	2	3	3	8	0.44
博士後期課程 計			16	48	10	8	10	28	0.58

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

● 入学者数（学部）

令和6年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	364	87
仏教学部 計		100	364	87
人間学部	人間科学科	120	1037	108
	社会福祉学科	65	517	58
人間学部 計		185	1,554	166
臨床心理学部	臨床心理学科	110	1,034	103
臨床心理学部 計		110	1,034	103
文学部	人文学科	65	819	73

	日本文学科	70	941	63
	歴史学科	160	1,090	154
文学部 計		295	2,850	290
表現文化学科	表現文化学科	80	872	99
	メディア表現学科	155	970	112
表現学部 計		235	1,842	211
地域創生学部	地域創生学科	100	813	101
	公共政策学科	100	662	95
地域創生学部 計		200	1,475	196
合計		1125	9,119	1053

● 3年次編入学者数（学部）

令和6年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	33	31	28
仏教学部 計		33	31	28
社会共生学部	社会福祉学科	2	2	0
社会共生学部 計		2	2	0
心理社会学部	臨床心理学科	2	4	0
	人間科学科	2	2	0
心理社会学部 計		4	6	0
文学部	人文学科	2	4	2
	日本文学科	2	0	0
	歴史学科	2	6	2
文学部 計		6	10	4
合計		45	49	32

● 入学者数（大学院）[博士前期課程]

令和6年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	22	18
仏教学研究科 計		30	22	18
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	9	4
	臨床心理学専攻	18	99	17
	人間科学専攻	3	4	1
人間学研究科 計		26	112	22
文学研究科	宗教学専攻	5	5	5
	史学専攻	10	17	13

	国文学専攻	3	0	0
文学研究科 計		18	22	18
修士課程（博士前期課程） 計		74	156	58

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和 6 年 4 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	8	8
仏教学研究科 計		7	8	8
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	1	0
人間学研究科 計		3	1	0
文学研究科	宗教学専攻	2	1	1
	史学専攻	2	0	0
	国文学専攻	2	0	0
文学研究科 計		6	1	1
博士後期課程 計		16	10	9

● 学位授与者数（学部）

令和 7 年 3 月 31 日現在

学部	学科	学位授与者数	令和 6 年度卒業生に 授与した学位の名称
仏教学部	仏教学科	113	学士（仏教学）
仏教学部 計		113	
社会共生学部	社会福祉学科	61	学士（社会福祉学）
	公共政策学科	91	学士（公共政策学）
社会共生学部 計		152	
心理社会学部	人間科学科	112	学士（人間科学）
	臨床心理学科	103	学士（臨床心理学）
心理社会学部 計		215	
文学部	日本文学科	70	学士（日本文学）
	人文学科	62	学士（人文学）
	歴史学科	140	学士（歴史学）
文学部 計		272	
表現学部	表現文化学科	209	学士（表現文化）
表現学部 計		209	
地域創生学部	地域創生学科	85	学士（経済学）
地域創生学部 計		85	

合 計	1046	
-----	------	--

●学位授与者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和 7 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	学位授与者数	令和 6 年度修了生に 授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	15	修士（仏教学）
仏教学研究科 計		15	
人間学研究科	社会福祉学専攻	2	修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻	18	修士（臨床心理学）
	人間科学専攻	0	修士（人間科学）
人間学研究科 計		20	
文学研究科	宗教学専攻	5	修士（文学）
	史学専攻	5	修士（文学）
	国文学専攻	2	修士（文学）
文学研究科 計		12	
修士課程（博士前期課程） 計		47	

●学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和 7 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	課程	論文	令和 6 年度修了生に 授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	4	0	博士（仏教学）
仏教学研究科 計		4	0	
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	0	0	博士（人間学）
人間学研究科 計		0	0	
文学研究科	宗教学専攻	0	0	博士（文学）
	史学専攻	2	0	博士（文学）
	国文学専攻	0	0	博士（文学）
文学研究科 計		2	0	
合 計		6	0	

●令和 6 年度中途退学率
(学部)

学部名	合計		令和 6 年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	16	1	388	1.6%
人間学部	0	0	370	0.0%
社会共生学部	19	4	336	0.3%
心理社会学部	26	4	573	2.1%
臨床心理学部	0	0	252	0.0%
文学部	27	4	1343	0.6%
表現学部	20	2	934	0.9%
地域創生学部	6	3	587	0.2%
合 計	114	18	4783	0.8%

(大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		令和 6 年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	45	0.0%
人間学研究科	0	0	50	0.0%
文学研究科	0	0	43	0.0%
合 計	0	0	138	0.0%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		令和 6 年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	19	0.0%
人間学研究科	0	0	3	0.0%
文学研究科	0	0	8	0.0%
合 計	0	0	30	0.0%

●就職の状況

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

(8) 教育課程に関する情報

教育課程については、履修要項等に掲載し、本学ホームページにおいても公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上限として修了単位認定をすることができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

大正大学（以下「本学」という。）の建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。「智慧と慈悲の実践」は菩薩（自らの修行の完成と衆生の救済を志す人）の生き方を表しています。この建学の理念には、本学で学んだ者たちが生涯を通じて菩薩のように、飽くことなく智慧を探究し、隔てなく慈悲を実践する者であってほしいという願いが込められています。また本学は「4つの人となる」を教育ビジョンとしています。「4つの人となる」とは慈悲・自灯明・中道・共生を指し、本学で育成を目指す人材像です。今日において「4つの人となる」のそれぞれは以下のように解釈することができます。

「慈悲」の人となるとは――

慈悲とは生きとし生けるものに向ける親愛のこころです。慈悲の実践は、他者の立場で物事を考えることから始まります。他者に共感したとき、自分の外側に存在するさまざまな問題を感じ取ることになるでしょう。問題解決のために努力できる人を、本学では「慈悲」の人とします。

「自灯明」の人となるとは――

自灯明とは真実を探究し、自らを確立することです。自灯明の実現は、人間・社会の本質や自らが生きる意味を問うことから始まります。自分自身を理解し、さらに見つけた課題に自分事として取り組むことのできる人を、本学では「自灯明」の人とします。

「中道」の人となるとは――

中道とはとらわれない心をもった正しい生き方です。自らが立てた問いに対して、とらわれない心で探究することが中道の実践です。根拠にもとづいて論理的に思考し、自分なりの解を導き出すことのできる人を、本学では「中道」の人とします。

「共生」の人となるとは――

共生とは、さまざまな人びとが互いを尊重しながら生きることです。共生の世界を実現するためには、共に生きる他者と協働して新たな価値を生み出す努力をすることが求められます。倫理的・協働的な行動ができる人を、本学では「共生」の人とします。

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を行っています。

判 定	評価	ポイント	評価基準	
合格	A A	4.0点	Excellent：秀	目標を大きく超えて優秀
	A	3.0点	Very good：優	目標を超えて優秀
	B	2.0点	Good：良	目標を十分に達成している
	C	1.0点	Pass：可	単位を認める最低限の基準に達している
	T	—	Recognition：認定	目標を達している 本学の授業科目における合格判定（上記A A～Cを除く） 及び他大学等による単位認定
不合格	D	0.0点	Failure：不可	単位を認める最低限の基準に達していない
	Z	0.0点	No learning：否	学習行動が見られない

●卒業の認定に当たっての基準

学部

学部名	学科名	修業年限	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	学士（仏教学）
人間学部	人間科学科		学士（人間科学）
	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
臨床心理学部	臨床心理学科		学士（臨床心理学）
文学部	人文学科		学士（人文学）
	日本文学科		学士（日本文学）
	歴史学科		学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科		学士（表現文化）
	メディア表現学科		学士（メディア表現）
地域創生学部	地域創生学科		学士（経済学）
	公共政策学科		学士（公共政策学）

※卒業要件：124単位取得

大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）

	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）

大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）

（１０）学習環境に関する情報

- 所在地 巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
 埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

●面積（令和 6 年 5 月 1 日現在）

土地面積	71,920 m ²		
建物面積	64,633 m ²	耐震化率	96.0%

●耐震化の計画

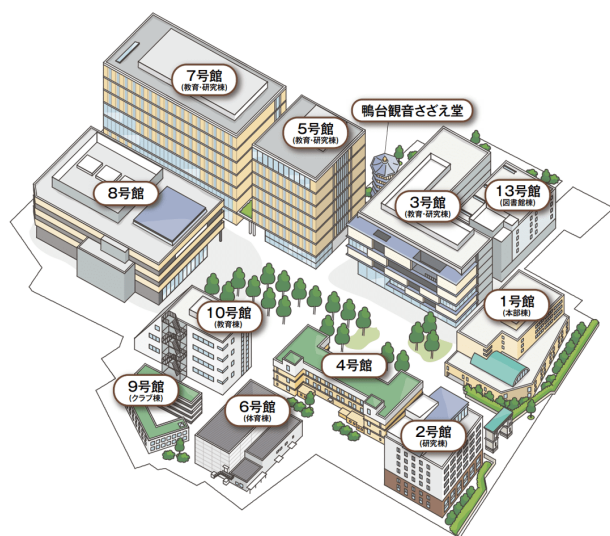
		令和 6 年度		令和 7 年度以降	
建物面積	64,633 m ²	耐震化率	96.0%	耐震化率	100.0%

*第 3 次中期マスタープラン改訂・増補資料及び第 4 次中期計画に基づき、耐震率を 100% に推進する。

●蔵書数等（令和 6 年 5 月 1 日現在）

図書の 名称	図書冊数	閲覧数
冊数	658,132	516

●キャンパスマップ（巣鴨キャンパス）



（11）学生納付金に関する情報（令和6年度入学者）

学部

単位：円

学部	納入金	
	人間学部社会福祉学科 地域創生学部 表現学部	人間学部人間科学科 臨床心理学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	950,000
施設設備費 (分割納入可)	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	7,500	
合計	1,462,500	1,412,500

編入学

単位：円

学部	納入金	
	社会共生学部（社会福祉学科）	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金（初年次のみ）	200,000	
授業料（分割納入可）	1,000,000	850,000
施設設備費（分割納入可）	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	15,000	
教育充実費	-	100,000
合計	1,470,000	1,420,000

大学院（博士前期課程）

単位：円

研究科		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	530,000	150,000	880,000
	臨床心理学専攻		730,000		1,080,000
	人間科学専攻		400,000		750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
	史学専攻				
	国文学専攻				

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学 専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
	史学専攻				

	国文学専攻				
--	-------	--	--	--	--

上記金額の他に鴨台会（同窓会）費（年額 10,000 円（3 年次まで））があります。

大学院博士前期課程（修士 3 年コース）

		入学金	授業料	延長料	施設設備費	合計
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	@26,000 × 単位数	100,000	100,000	400,000 + 授業料
	臨床心理学専攻		@39,000 × 単位数			400,000 + 授業料

原則として 25 歳以上の有職者が対象となります。

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

大学院博士前期課程（修士 4 年コース）

		入学金	授業料	延長料	施設設備費	合計
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	@26,000 × 単位数	100,000	100,000	400,000 + 授業料
	臨床心理学専攻		@39,000 × 単位数			400,000 + 授業料

原則として 25 歳以上の有職者が対象となります。

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

（12）学生支援と奨学金に関する情報

学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	キャリア・卒業生支援部

奨学金

学部

学業 (学力重視型)	1 年生（新入生）	新入生奨学金
	2～4 年生	人材育成奨学金
経済 (家計状況重視型)	1～4 年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1～4 年生	
課外 (目的別)	1 年生（新入生）	地域人材育成奨学金
	1～4 年生	大正大学ガモール奨学制度 実務体験奨学金
	1～4 年生	チャレンジ支援奨学金
	4 年生	古本募金奨学金

大学院

学業 (学力重視型)	1 年生（新入生）	新入生奨学金
	2 年生	人材育成奨学金
経済 (家計状況重視型)	1～2 年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度

(13) 管理・運営の概要

●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

●理事会・評議員会の開催状況

- ・令和6年5月30日 ・令和6年10月4日 ・令和6年12月6日 ・令和7年1月31日
- ・令和7年2月28日 ・令和7年3月28日

●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。

加えて、内部監査室による内部監査を実施しています。令和 6 年度は、教職員の中から監査担当者を任命し、(1) 教学に関する監査 (2) 公的研究費に係る監査を実施しました。

●常務理事会

寄附行為第 19 条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、学長、事務局長であり、理事長が招集を行います。令和 6 年度においては、42 回開催しました。

●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を実施しています。令和 6 年度は、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻、学修支援センターの自己点検・評価の総括・検証、新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業（知識集約型社会を支える人材育成事業）の点検・評価を実施しました。

●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者 4 名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和 6 年度は、11 月 25 日、2 月 17 日に外部評価委員会を開催し、教育活動・大学運営に関する自己点検・評価結果、知識集約型社会を支える人材育成事業（新時代の地域のあり方を構想する人材育成事業）の進捗状況、第四次中期計画についての評価を受けました。

●認証評価

令和 2 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。平成 18 年度、平成 25 年度の認証評価に続いて三度目の受審となり、評価結果は「大学基準に適合している」との評価でした。認定の期間は、2021（令和 3）年 4 月 1 日から 2028（令和 10）年 3 月 31 日までとなります。

長所として、「大学の運営理念である TSR に掲げた『特色ある地域連携・社会貢献』に向け、教職員と学生が一体となって推進している点は評価できる。」との評価を受けました。改善課題として、「仏教学研究科仏教学専攻、文学研究科宗教学専攻、同史学専攻及び同国文学専攻において、学位授与方針に示した学習成果とその測定指標が連関しているとはいいいがたいため、適切に学習成果を測定するよう、改善が求められる。」との指摘がありました。令和 3 年度において、「大正大学学位論文審査内規」の改正、指標の設定と学習成果の検証等、令和 4 年度において各専攻による報告・確認を行いました。

以上をもって、各専攻については、「大正大学学位論文審査内規」及び「修士論文・博士論文審査基準」を基本としつつ、仏教学専攻や史学専攻においては、チェックシート等を作成・活用する等の取り組みを実施している旨を認証評価機関に報告し、令和 6 年 1 月に「学位論文の審査基準と学位授与方針に示した学修成果を連関させ、適切な学修成果の測定指標を設定しており、改善が認められる」との評価を得ました。

加えて、令和 5 年度においては、TSR 総合調査大学院生調査も実施し、大学院生の諸データを自己点検・評価に活用することとしました。同調査においては、DP に基づく能力・資質等が身に付いているかどうかの設問も設けました。さらに、各専攻においては、修了生へのアンケート調査や DP 達成度確認シートを実施する等、学修成果の可視化の推進が図られています。

令和 6 年度においては、第 4 期認証評価への対応として、自己点検・評価報告書の作成、自己点検・評価及び認証評価に関する研修会を開催いたしました。

https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20250422/92061/

●総合政策会議

理事会が策定した持続可能な競争優位を担保するための戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関として、総合政策会議を設定しています。理事長、専務理事、学長、副学長、事務局長をもって構成しています。専務理事が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の重要事項を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長及び学生支援部長をもって構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部・研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、総合政策会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書及び紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、TSR の枠組み「5 つの社会的責任」に基づく「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和 6 年度においては、7 月 31 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。そして、学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が 9 月の教授会連合会において総括しました。また、各学科は学生の学習成果を測定した結果を根拠に、カリキュラムを評価し、次年度に向けてカリキュラムの改善点を報告し、定期的な P D C A サイクルを推進しています。

●I R

令和 2 年度より、教学 I R 推進部会を設置し、本学の教育・研究及び学生支援に関連する計画の策定及び改善のための意思決定に資する情報の収集・分析等を審議・決定しています。学生調査等の結果・分析については、学内 I R 報告会（データサミット）を実施し、全教職員に周知・連絡しています。

https://www.tais.ac.jp/guide/latest_news/20240924/88941/

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>)

(14) 国際交流の概要

● 海外派遣学生数

国名	大学名	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学	1名
中華人民共和国	上海大学	1名
大韓民国	東國大学校	2名

● 語学研修

令和6年度は、海外語学研修を次のとおり実施しました。

1) ハワイ大学文化・語学研修

研修期間：令和7年2月8日（土）～3月2日（日）

滞在先：Ohia Waikiki Studio Suites

※別途、事前・事後学習実施

参加学生：5名

2) ミュンヘン大学文化・語学研修

研修期間：令和7年2月8日（土）～3月10日（月）

※別途、事前・事後学習実施

滞在先：現地一般家庭（ホームステイ）

参加学生：4名

※跡見学園女子大学、成蹊大学、北九州市立大学、福岡大学の学生と合同実施（計20名程度での実施）

3) 東西大学校文化・語学研修

研修期間：令和7年2月3日（月）～2月16日（日）

※別途、事前・事後学習実施

滞在先：東西大学校学生寮

参加学生：3名

※九州共立大学、駿河台大学の学生と合同実施（計20名程度での実施）

● 海外協定大学

令和 7 年 3 月 31 日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術・学生
	ウェスタンミシガン大学	学術・学生
ドイツ	ミュンヘン大学 文化学部	学術・学生
中国	河南大学	学術・学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学術・学生
韓国	東國大学校	学術・学生・学生（長期）
	東西大学校 外国語系列	学術・学生
	金剛大学校	学術・学生
タイ	タマサート大学	学術・学生
	マハーチュラロンコーン	学術
	ラーンジャウィタイライ大学	

● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、総合英語Ⅰ～Ⅲ（3単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点にはTOEIC試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外文化・語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費を免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	大学主催の語学力向上および異文化理解向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	協定留学生選抜試験に合格し、各留学先における言語の外国語資格検定証明書が必要。 ・ドイツ語技能検定試験3級	留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細書類が必要。	学部生が対象

	・中国語検定試験 3 級 ・HSK3 級 ・ハングル能力検定試験 3 級 ・韓国語能力試験 3 級 ・TOEFL iBT 68 ・IELTS (Academic) 6.0		
その他	協定校での授業料の一部または全額免除、および寮費の減免など（各協定校の条件による）。	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料は自己負担。	春期休講期間中に協定校で開講される集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 協定留学生奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 協定留学生奨学金あり。
留学先	アメリカ（ハワイ大学マノア校） ドイツ（ミュンヘン大学） タイ（タマサート大学） 中国（河南大学・上海大学） 韓国（東國大学校・東西大学校・金剛大学校）	学生本人による選定	・ハワイ大学マノア校 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校

（１５）社会貢献・連携活動の概要

●社会貢献

地域連携

- ・鴨台盆踊り
- ・すがも鴨台観音堂等の施設開放
- ・すがも鴨台花まつりへの協力

生涯学習

- ・豊島区との連携による学習事業（としまコミュニティ大学への講師派遣等）

●すがもオールキャンパス構想

本学は、巣鴨駅から大正大学まで続く約 2km の 3 商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ学生が地域や企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指している。令和 3 年度には「すがも街なかキャンパス」が誕生し、実践的な学修の場として、本学の連携自治体の特産物を中心的に取り扱い、学生が販売等の活動を通じて地域活性化について実践的に学べる場ともなっているアンテナショップ「ガモールマルシェ」、学生主体で地域課題の解決を念頭に運営される店舗「ガモール堂」、サテライト教室「すがも街なか教室」など、本学のアントレプレナーシップ育成教育プログラムを展開する場も整備している。

●連携大学・学校法人 令和7年3月31日現在

佛教大学、静岡産業大学、新潟産業大学、島根大学、和歌山大学、東北公益文科大学、吉備国際大学・九州保健福祉大学、徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部、東日本国際大学・いわき短期大学、種智院大学、淑徳大学、追手門学院大学

●連携団体（産官学連携先） 令和7年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス、日本青年会議所、日本政策金融公庫、環境省自然環境局、第一勧業信用組合、全国商工会連合会、KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）、ソフトバンク株式会社、公益財団法人日本離島センター、株式会社フォーバル

2. 事業の概要

（1）事業報告の概要

本学は創立100周年に向けた第4次中期計画のもと、多様な施策を展開した。令和6年度においては、理工系新学部の設置準備が本格化し、学部設置認可申請書の提出をはじめ、高校との連携強化や広報活動の展開など、受験生確保に向けた体制整備を計画的に推進した。ブランド力の向上を目的とするブランディング事業においては、学生が主体となって企画した「夜の入学式」など象徴的な取組みを推進し、「MAKE YOUR UNIVERSE」というスローガンの下、大正大学の教育理念を社会に広く発信する成果を上げた。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）を基軸とした大学運営改革では、全教職員を対象としたDXリテラシー講座の実施や、事務局DX推進会議の展開により、学内の意識変容とスキル向上を図った。これらを踏まえて、実践的なデータ活用力の醸成を進めるとともに、学修成果の可視化や学内システムの統合的な運用を目指した環境整備にも着手した。

知識集約型社会を支える人材育成事業「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」では、データサイエンス、統合型教養教育、学融合、アントレプレナーシップ教育を柱とし、地域や企業と連携した実践型の教育を継続して推進した。地域課題解決に取り組むプロジェクト型学習などを通じて、社会課題に向き合う創造的な人材の育成を進めた。アントレプレナーシップ育成では、正課・課外の両面から体系的な支援を行い、シンポジウムやピッチコンテスト等を通じて学生の挑戦意欲と行動力を引き出した。

加えて、社会人向けの生涯学習事業「SHODAI リカレント」では、ウェルビーイングをテーマにした講座を開発・提供し、地域社会や寺院ネットワークとの連携を通じて多様な学びの機会を創出した。キャリア支援や国際交流、教学マネジメント体制の整備、図書館・施設環境の刷新なども並行して推進し、教育・研究の質的向上と社会的信頼の確立に大きく貢献した。

以上のように、本学は、こうした取組を通じて、高度化・多様化する社会のニーズに応えるとともに、建学の理念である「智慧と慈悲の実践」に根ざした教育の具現化を進めた。今後も、時代の変化を的確に捉え、創造性と実践力を備えた人材の育成を通じて、持続可能な社会の構築に貢献していく。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

1. 本学のブランド力強化の実現

①総合ブランディング事業の実施 令和6年度は在学生が主催する「夜の入学式」という本学のブランドを具現化した取り組みを推進した。特に、在学生が主体となって新入生のキャンパスライフの質向上という他者の幸せに目を向けたイベントを企画したことは、建学の理念である「智慧と慈悲の実践」や教育ビジョン「4つの人となる」、そして、ブランディングプロジェクトの基盤となっているビジョンスローガン「MAKE YOUR UNIVERSE. 一緒だからつくれる世界を。」を象徴する姿となった。
②学生募集強化事業 2020年度～2024年度入学者約6,000名の調査書のデータ化を実施した。情報科学部設置に伴う入試改革及び受験生確保ならびに入学者確保を見据えて行った取り組みとして、1月の奨学生チャレンジ入試において『地理』の試験を導入した。また、8月17日(土)のオープンキャンパス来場者及び大正大学マイページ登録者に対しての特典として「サンプル問題」を配付する等付加価値のある取り組みを実施した。また、「情報科学部特別オープンキャンパス」の実施や高校生にむけて数学を楽しみながら学ぶためのコンテンツを提供するサービス「学びのコミュニティ」等を推進した。
③企業連携の強化による大学評価と学生評価の向上 企業による評価として、アドバイザリーボード(評価委員会)の設置実現のため、基盤となるボードメンバー予定者を客員教授として招聘した。ボードメンバー予定者から、企業視点による学生支援の向上について助言を受け、次年度の施策立案を実施した。
④キャリア形成支援プラットフォームの再構築 キャリア形成支援プラットフォームの再構築のため、キャリア形成に関する施策の情報発信や学生の利用情報把握を強化した。そして、キャリアガイダンスを各学年向けに実施することでキャリアセンターの利用促進を促した。また、就活基礎講座を大幅改定することで前年から大きく参加学生数を増やすことに成功し、延べ人数800名以上の参加となった。学生相談件数は約4,000件であり、昨年から新規に実施した保証人ガイダンスを本年も継続実施し232名の保証人がガイダンスへ参加した。また、公務員合格者については、昨年度31名に対し今年度60名と約倍増の合格者となった。
⑤寺院インターンシップの実施 令和7年度寺院インターンシップの実施に向けて、宗派所属の学生アンケート「回答数:2～4年生140名」のデータを基に学部長・学科長・教務主任と連携してプログラムを立案した。寺院インターンシップを通して宗門子弟学生が、将来の寺院のあり方、経営、継承、企画運営等に役に立つ学びを展開できるよう各プログラムの最終調整を行う。
⑥自校教育、宗教教育の充実 「建学の理念パンフレット」を新入生・全教職員に対して配布し、宗教教育行事の参加を促進した。
⑦地域との共生を目指すまちライブラリーの導入準備 高校生インターンシップや探究授業の受入などを通じて、高大接続につながる高校との連携を深めた。図書館の「学びのコミュニティ」は、高校生も参加できる講座や地域一般の方も参加できる講座を企画し、実際に多くの高校生や地域の方が参加した。
⑧生涯学習社会に資する学生・中高生・市民による図書館シンポジウムの開催 11月9日(土)に豊島区立図書館との「第3回にぎやかな図書館祭」「読書推進フォーラム」「高校生・大学生×学校図書館×作家×出版社」を開催し、地域の活性化や価値創造に貢献した。

2. 成長分野をけん引する高度専門人材の育成を志向する教育改革

①理工系新学部設置事業 新学部カリキュラム構想をもとに設置の趣旨・カリキュラムマップ・シラバス等をまとめ、文部科学省へ「情報科学部」設置認可申請書類及び寄附行為変更認可申請書類を3月に提出した。これにより、情報科学部は設置構想中から設置認可申請中にステップアップした。
②新学部開設に伴う入試改革 新学部開設に伴い、2026年度入試で導入する理系入試において一般選抜で新規に設定する『理科(生物・化学・物理)』及び出題範囲を拡大する『数学』の内容を検討し決定した。また、女子枠や離島枠等の新たな枠組みの実現にむけて推進した。

3. 本学のリソースを活用した生涯学習事業の推進

①実施体制の確立・②コンテンツ開発 コンテンツの第一弾として、カウンセリング研究所及び臨床心理学科の協力のもと、「幼児期の子ど

もの心を育てる関わり方～ペアレントトレーニング～」のリカレント講座を制作した。全10回（90分／回）で構成され、そのうち3回は対面及びオンラインによるLIVE配信を実施した。次年度については「企画・構成／動画制作／営業」の分業制とし多数のコンテンツを継続的に制作した。
③システム開発調査・全体設計 配信開始に向けてシステム作動の確認・利用者マニュアルの作成・料金体系の最終調整などを実施し、安定した運用体制を整備した。
④営業・広報展開 営業、広報活動については、利用者向けの案内動画を作成し、SHODAI リカレント事業の全体像や、「寺学寺習」「ウェルビーイング」等のキーワードについて、視聴者に分かりやすく伝える工夫を行った。営業活動は、第一弾コンテンツである「幼児期の子どもの心を育てる関わり方～ペアレントトレーニング～」の販売に向けて、全国浄土宗保育協会への事業説明、各寺院への営業訪問、卒業生向けメール配信、臨床心理学会でのチラシ配布等、多面的なアプローチを展開した。
⑤リスクリング（資格含む）講座、コンテンツの試行的展開 日本商工会議所と連携しアソシエイトマスター講座の立ち上げと運営を実施した。学生11名がアソシエイトマスター認定へむけて講座を受講し、計60コマ相当を完遂した。
⑥寺院訪問によるニーズ調査等の実施 コンテンツ制作と合わせて生涯学習デジタルネットワークへの興味を示す寺院への訪問を積極的に行い事業拡大へと繋げる。次年度は営業チームを新たに構成し、100カ寺の登録を目標に掲げて本格的な営業活動を推進していく予定である。

4. 大学運営システム改革の推進

①私立学校法改正に伴う寄附行為変更認可申請 私学法改正に伴う学校法人大正大学寄附行為変更について、文部科学省に認可申請を行った。2月4日付文部科学大臣の認可を受けて内部統制システム整備にかかる諸規程制定・改正を行った。
②新たな組織文化の醸成及びDXを推進する人材の育成 新たな働き方について、現在の制度における課題や検討すべき新たな要素を抽出し、週1回のペースで打ち合わせを重ね制度案を検討した。DX人材の育成状況については、DX人材育成のために全職員を対象として、DXリテラシー認定プログラム（オンデマンド講座）を実施した。5月から9月にかけて実施し、職員144名の内132名（91.7%）が受講完了した。
③新4号館建築事業 4号館解体及び新築工事については、昨今の建築需要の高まり、建築資材の高騰などの社会情勢に鑑み、計画の見直しを行うこととなった。4号館の機能については、令和7年度に1号館4・5階改修、13号館1階改修、15号館内装改修、教育研究棟（VRシアター）新築工事において対応するよう計画変更し、推進している。
④15号館の一部を新学部教授室等へ改装 15号館改装について、令和7年度の改装にむけて入札要項の作成を行い、次年度の対応準備を行った。
⑤新たな価値及びサービス向上のための環境整備 サービス向上のための環境整備として13号館空調工事については、予定どおり完了した。3月25日に施工検査を実施して、特段の問題なく終了した。2号館は建物のスペースの問題で、全てをガスから電化へ変更することができないことが判明したため別の手段を検討している。
⑥データ連携によるRM（リレーション・マネジメント）の推進 アントレプレナーシップ教育履修者のデータ集計と分析により、アントレプレナーシップ教育履修者の内定獲得時期が履修していない学生と比較して早い傾向にあることを把握した。また、キャリアセンターイベントのアンケートデータを蓄積し、学生のニーズとそれに対するアクションプランを策定した。
⑦卒業生データの整備と活用 本学のブランド力強化の実現のため、①卒業生支援システム、卒業生アプリの活用向上に向けた施策実施、②大学データと鴨台会データの円滑な連携のための整理と施策、③卒業生向けキャリア支援体制の整備を計画して取り組んだ。
⑧図書館システムの更新 図書館新システムの導入については、DX推進担当・施設課・広報課ともに連携を図りながら、システムの導入・評価を計画的に進めることができた。予定通り導入を行い、学生・教員の図書館資料利用・研究活動に活用している。

5. 大正大学の歴史と伝統による教学マネジメント体制の確立

①新しい学力観に基づいた共通教育の構築 令和6年度より、本学の教育ビジョン「4つの人（慈悲・自灯明・中道・共生）となる」を用いた『4つの人となる』ための10の力」を新たな学力観として示した。第Ⅰ類科目では従来の教育目標と育成する資質・能力に関しても見直し、各科目で関連する教育目標を設定した。
② S-U.P.P 活動の充実による高大接続の強化 毎年、S-U.P.P 参加高校との教育懇話会を実施し、受入れ学生の就学状況の報告や教育課題の共有を行っている。11月には、『大正大学 S-U.P.P 主催「探究学習とアントレプレナーシップ教育をつなぐ」』をテーマに、学生や高校教員の発表、パネルディスカッション・質疑応答、グループディスカッション・事例共有を行った。
③ FD 文化の醸成 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みとして、毎年度FDを開催している。令和6年度においては、全学FDとして、「自律的な学修者をいかに育成するかー自己調整学習の観点からー」及び「学生の自主学習を促す効果的なオンデマンド授業の設計」というテーマで研修会を実施した。新任教員へのFDについては、年間35時間の体系的なFDプログラムとなっており、1年後の修了時には修了証を授与している。
④第4期認証評価（令和9年度受審予定）への対応準備 学生調査等のIRデータ等を活用した学部長からの点検・評価に基づき、7月24日には「TSR マネジメント報告会」という名称のもと、全学的な研修会をオンラインによって開催した。第4期認証評価への対応については、大学自己点検・評価委員会及び自己点検・評価統括委員会において変更点の説明や外部講師を招聘した自己点検・評価／認証評価に関する研修会を実施した。また、第4期認証評価に対応した自己点検・評価報告書を作成した。
⑤知識集約型社会を支える人材育成事業「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」における令和6年度計画の確実な実施 本事業は、データサイエンス、統合型教養教育、リーダーシップ、学融合、アントレプレナーシップ等、Society5.0時代に求められる基礎知識に加えて、創造性やイノベーション能力、社会課題解決力、挑戦する姿勢、機会を捉える力など、多様な資質と能力を育成することを目的としており、第Ⅰ類・第Ⅱ類・第Ⅲ類科目において、各教育プログラムを継続して実施することにより、地域戦略人材の育成を推進した。
⑥ 前期共通教育運営の改善・広報コンテンツの戦略的提供 前期共通教育運営の改善については、次年度のコアチューターの人数減に対応し、専任教員との役割分担を見直し、持続可能な職務内容を再構築した。広報コンテンツの戦略的提供については、A. 高校教員、B. 受験生の保護者、C. 企業/行政にターゲットを絞った共通教育の広報コンテンツを提供することで、本学の前期共通教育の魅力を発信した。
⑦チュートリアル教育を中心とした学修支援体制の更なる充実 学修支援における令和6年度の新たな取り組みとしては、データサイエンスの学修支援において、3・4年生であるシニアSAを置き、コアチューターや教員と連携しながらより自主的に学修支援を行う存在として体系的な体制を整備した。また、キャリア担当のコアチューターを設置し、学修計画書に基づく履修指導等を充実させた。

6. 第3次中期マスタープランからの継続事業

①事業法人等との連携 「一般社団法人コンソーシアムすがも花街道」は、産官学が連携した社会実装として学生主体の運営によるすがも商店街でのアンテナショップの展開や、本学の地域構想研究所研究員による地域交流型のカフェの展開等を担ってきた。100周年事業としての新学部設置やリカレント事業等を含めた新たな事業の体制作りを考慮し、大学で事業を引き継いで行った。
②エリアキャンパスの利活用 エリアキャンパスである京都アカデミアの利用については、学生・教職員の京都及び関西における地域社会との交流拠点として、以下の取り組みを実施した。①京都の食文化を楽しむ会：2回21名、②新春の宴：1回16名、③きょうと面白人トーク：2回23名（*きょうと面白人数珠つなぎの名称変更）、④SNSによる京都の情報や京都アカデミアの情報発信：144回
③寄付金制度の更なる周知と拡充 令和6年4月に更新したパンフレットを、入学式や父母会総会、設立宗派研修会や鴨台会支部総会、としまコミュニティ大学の受講生、9月の学位授与式にて卒業生及び保護者など、様々な場面で配布し、制度の周知と拡充に努めた。

④スマートユニバーシティ展開のための環境整備 令和6年10月にU-Smart「ありたい姿」の更新とその実現に向けたロードマップを作成し、その中の重要課題として「学修成果の可視化」を位置づけ、令和7年2月、学長を中心に各学科の教員、関連部署の職員でプロジェクトを立ち上げた。学修成果の可視化により、学生は自身の成長をシステムで確認できるようになることや、資格取得や履修指導、進路選択等への活用が期待できる。
⑤アントレプレナーコースの安定運営及びイントレプレナーコース教育・学修支援の構築 学修成果発表の場として第1回アントレプレナーシップ育成シンポジウムを開催し、学内外へ成果を広く周知するとともに、知識集約型社会を支える人材育成事業として現地調査・PO訪問・採択校合同シンポジウムでの計画進捗状況と学修成果について報告し、プログラム登録学生に対しては修了第1期生への修了証書発行やLMSへの蓄積など学修成果の可視化と具体的企画実現への活動支援を行った。
⑥資格取得に向けた支援体制強化 今年度の教員採用試験について、2名の学生が合格した。また、前倒し選考を通過した3年生の学生は9名だった。次年度実施される試験の合格を目標に支援していきたい。令和6年度の勉強会の参加者は34名であり、令和4年度の5名、令和5年度の17名から大幅に増加している。
⑦国際交流支援の確立 学内の国際交流推進を目指して今年度から設置した英会話サロンについては、人文学科国際文化コース、仏教学科国際教養コースの学生を中心に参加者が拡大していった。第4クォーターではほぼ毎回10名を超える学生や教職員が参加し、学内に定着してきた。学内での留学生との交流会に加えて、協定留学生、ウェスタンミシガン大学日本宗教・文化研修参加者と巣鴨や浅草、鎌倉等、学外でも交流を深めた。
⑧安心安全なキャンパス整備 ハラスメントに関する相談窓口については、これまでの対面、電話、メールに加えて6月より新たに学外相談窓口を新設した。また、学生へのハラスメント認知度調査、教職員向け・課外活動団体向けのハラスメント防止研修会を実施した。その他、保健室休憩スペースの設置、新規採用教員への学生支援研修会も実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和6(2024年)度決算の概要

令和6年度は、第3次中期マスタープランの方向性を踏襲しつつ令和8年(2026年)の創立100周年を見据えて増補・更改された「第4次中期計画」1および「令和6年度学校法人大正大学事業計画書」に基づき、各事業を推進しました。一方で、国が唱えるビジョン Society 5.0 に貢献するべく人材育成およびDXの進展、テクノロジーの活用による業務改革、目まぐるしく変化する社会情勢やそれに伴う入試動向にも的確に対応してまいりました。

従って財務においても令和6年度は、前年度に引き続き、安定した学生確保のための本学のブランド力強化の実現(ブランディング事業)、文理融合型新学部の設置、生涯学習デジタルネットワーク事業、建学の理念に基づく教育活動の刷新等を進めてまいりました。

文部科学省大学改革推進事業「知識集約型社会を支える人材育成事業」においては助成の最終年度(5年目)として事業補助費を有効に活用しました。この事業で計画・開発された「学融合」が地域戦略人材の育成に有効であることが認められ、新たに文理融合型デジタル人材の育成を推進することを目的とした「情報科学部」の新規設置構想に繋がりました。このことは、本学が新しい教育に向けて改革するための弾みになったことが伺えるとともに、実現可能性が高く大いに期待できると評価されたことの実証です。

情報科学部の新規設置に関連して、新たに文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業(成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金)」に採択され(令和6年度～11年度・6年間)、第4次中期計画

にも掲げる新学部を設置にかかる基盤整備事業費に充てました。

<収入について>

本学の主な収入構成については、学生生徒等納付金が全体の約78.5%と最も多く、次いで経常費等補助金10.1%、寄付金3.9%、受取利息・配当金3.3%となっています。学生生徒等納付金(5,898百万円)のうち授業料(4,272百万円)が最も多く(72.4%)、経常費等補助金(756百万円)では国庫補助金(753百万円)が大半です。内訳としては、授業料や入学金の修学支援制度による助成、「知識集約型社会を支える人材育成事業」助成、「大学・高専機能強化支援事業」助成成分も含まれます。寄付金(291百万円)は、一般寄付金(200百万円)として設立宗派(天台宗、豊山派、智山派、浄土宗)からの寄付、また特別寄付金(91百万円)としては時宗、株式会社ティー・マップの受配者指定寄付が主なものです。なお、学校会計基準上、一般寄付金収入は大学運営の基盤となる費用に対する寄付、特別寄付金は寄付者の用途指定によるものとして計上しています。受取利息・配当金(249百万円)は昨年度に続き資産運用において、従来の債券主体の運用から安定的でかつ効率の良いオルタナティブな投資に枠を広げたことによる果実です。

<支出について>

本学の主な支出構成については、人件費(3,661百万円)が全体の48.7%と最も多く、次いで教育研究経費(2,853百万円)が38.0%、管理経費(907百万円)が12.1%となっています。いずれも本学の経営に不可欠な経費ですが、人件費以外の経費では、前述の通り安定した学生確保のための本学のブランド力強化の実現(ブランディング事業)、文理融合型新学部の設置、生涯学習デジタルネットワーク事業、建学の理念に基づく教育活動の刷新に充当しました。

<予備費について>

今年度の予備費については、決算時において予算科目の振替修正を行う中、対予算額で収支の差が大きいものについて充当することで理事長決裁を得て運用しました。令和6年度は予算100百万円のうち15百万円を運用しました。具体的には、設備関係支出において3号館AV機器の更改、備品管理システムの導入、学務システムの第3次開発費等に充当しました。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、10万円台を四捨五入します。

(2) 計算書類の概要

① 事業活動収支計算書

(1) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容(「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分)及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は7,515百万円で前年度(7,815百万円)比300百万円の減、事業活動支出は7,502百万円で前年度(7,279百万円)比223百万円増となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額が13百万円で前年度(535百万円)比523百万円の減となり、事業活動収支差額比率は昨年度の6.9%から0.2%へと6.7%減じました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

①教育活動収支

(事業活動収入)

◆学生生徒等納付金5,898百万円(前年度比183百万円減)

学生生徒納付金については、令和6年度の当初予算時に学生数を4,980名と想定しこの数に休学者、退学者、入学辞退者の経年実績を鑑み全体収入の97%算出し予算計上しましたが、入学者が前年度比で約100名減少したことから、授業料において前年度比92百万円の減、施設設備資金は前年度比41百万円の減、教育充実費収入は前年度比8百万円の減です。

◆手数料95百万円(前年度比12百万円減)

減額の主な要因は、受験者数が前年度より減少したこと(のべ約540名)、令和5年度より一般選抜試験において併願数を増やしても受験料は据え置く方式にしたこと、また大学共通テストにおいて受験料を一方式一律1万円としたこと等で、前年度比12百万円減になりました。

◆寄付金291百万円(前年度比151百万円減)

一般寄付金として設立宗派(天台宗、豊山派、智山派、浄土宗)からの寄付合計200百万円、また特別寄付金は時宗からの寄付、株式会社ティー・マップの受配者指定寄付が主なものです。

◆経常費補助金756百万円(前年度比12百万円増)

経常費補助金のうち、国庫補助金が前年度より12百万円増です。

国庫補助金の内訳としては、授業料や入学金減免の修学支援制度による助成285百万円、「知識集約型社会を支える人材育成事業」助成15百万円、「大学・高専機能強化支援事業」助成22百万円が含まれます。

事業活動収支計算書

(単位 百万円)

	科 目	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,898	6,081	△ 183
		手数料	95	108	△ 12
		寄付金	291	442	△ 151
		経常費等補助金	756	744	12
		付随事業収入	142	41	102
		雑収入	77	102	△ 25
		教育活動収入計	7,260	7,518	△ 258
	支出	人件費	3,661	3,467	193
		教育研究経費	2,853	2,843	10
		管理経費	907	874	33
		教育活動支出計	7,421	7,185	236
		教育活動収支差額	△ 161	333	△ 494
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	249	291	△ 42
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	249	291	△ 42
	支出	借入金等利息	25	29	△ 4
		その他の教育活動外支出	13	0	13
		教育活動外支出計	39	29	10
		教育活動外収支差額	210	261	△ 51
		経常収支差額	49	595	△ 546
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	6	6	△ 1
		特別収入計	6	6	△ 1
	支出	資産処分差額	17	19	△ 1
		その他の特別支出	25	47	△ 22
		特別支出計	42	66	△ 24
		特別収支差額	△ 36	59	△ 23
		基本金組入前当年度収支差額	13	535	△ 523
(参考)					
		事業活動収入計	7,515	7,815	△ 300
		事業活動支出計	7,502	7,279	223
		事業活動収支差額比率	0.17%	6.85%	

※10の位で四捨五入

◆付随事業収入142百万円(前年度比102百万円増)

主なものは、補助活動収入としてカウンセリング研究所事業(面接料、ペアレントトレーニング参加費)10百万円と(株)ティー・マップに委託している出版物の販売収入(取次、直接販売)7百万円です。受託事業収入27百万円は教員の受託研究費、また補助活動事業収入69百万円は令和6年4月に継承した旧一般社団法人コンソーシアムすがも花街道事業の売上総利益(粗利益)です。

◆雑収入77百万円(前年度比25百万円減)

減額の要因は、私立大学退職金財団交付金49百万円が前年度(69百万円)比で20百万円減額したことによるものですが、その他雑収入として受託研究等外部研究費の間接経費、(株)ティー・マップの大学施設利用料等です。

(事業活動支出)

◆人件費3,661百万円(前年度比193百万円増)

教員人件費は2,078百万円で、前年度(2,050百万円)比で29百万円増、職員人件費1,455百万円は前年度(1,285百万円)比で170百万円増額しました。(新規採用数 教員11人、職員27人)職員人件費の増額の要因は、旧コンソーシアムすがも花街道から移籍した職員人件費分です。退職給与引当金繰入額70百万円は前年度(101百万円)比で31百万円減少しました。(退職者数教員16名、職員25名)

◆教育研究経費2,853百万円(前年度比10百万円増)

主なものは、

- ・旅費交通費75百万円(前年度比68百万円増)
- ・奨学費395百万円(前年度比18百万円増)
- ・減価償却額829百万円(前年度比24百万円増) 京都アカデミアの減価償却分新規計上分
- ・賃借料182百万円(前年度比83百万円増) すがもオールキャンパス構想による賃料(教室として使用)、京都アカデミアの賃料を管理経費より教育研究経費に科目変更分
- ・委託費757百万円(前年度比123百万円減) 地域実習実施経費について他科目に振り替えたことによる減

◆管理経費907百万円(前年度比33百万円増)

主なものは、

- ・減価償却額123百万円(前年度費12百万円増) 学務システム3 次改修等新規計上分
- ・広告費218百万円(前年費86百万円増) 事業計画によるブランディング事業、高校生向け Web コンテンツ制作費
- ・委託費394百万円(前年度比105百万円減) 旧一般社団法人コンソーシアムすがも花街道解散による業務委託の減、大学ブランディング活動再考による削減分

②教育活動外収支

(事業活動収入)

◆受取利息・配当金249百万円(前年度比42百万円減) 安定的でかつ効率の良いオルタナティブな投資の運用益

(事業活動支出)

◆その他の教育活動外支出13百万円(前年度比13百万円増) 一般社団法人コンソーシアムすがも花街道

事業の承継による損失

③特別収支

(事業活動支出)

- ◆資産処分差額(17百万円)平成26年の4号館建築計画時の建設仮勘定を除却
- ◆その他の特別支出(過年度修正額)24百万円(前年度比△24百万円)過年度の仕訳の修正

(2)貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

令和6年(2024年)度は、資産の部が31,404百万円(前年度比400百万円減)、負債の部は6,532百万円(前年度比413百万円減)、純資産の部は24,872百万円(前年度比13百万円増)となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

①固定資産

- ◆有形固定資産22,384百万円(前年度比452百万円減)
減額の主な要因は、8号館完成(2020年度)に伴う減価償却分です。
 - ・建物14,834百万円(前年度比450百万円減)
 - ・構築物351百万円(前年度比40百万円減)
 - ・建設仮勘定108百万円(前年度比85百万円増)
- ◆特定資産6,567百万円(前年度比210百万円増)
 - ・第2号基本金引当特定資産600百万円(前年度比0円)※組入れ停止
 - ・第3号基本金引当特定資産1,705百万円(前年度比6百万円増)
 - ・退職給与引当特定資産1,286百万円(前年度比11百万円増)
 - ・大学整備引当特定資産2,018百万円(前年度比120百万円減)

②流動資産2,008百万円(前年度比205百万円減)

- ・現金預金1,802百万円(前年度比264百万円減)

③固定負債3,586百万円(前年度比744百万円減)

主なものは8号館建築のための借入金未返済分、複数年でのリース料、退職給与引当金です。

- ・長期借入金2,130百万円(前年度比892百万円減)
- ・退職給与引当金1,286百万円(前年度比11百万円増)

④流動負債2,945百万円(前年度比331百万円増)

主なものは、令和6年度元本返済のための短期借入金、未払金及び前受金です。

- ・短期借入金892百万円(前年度比0円)
- ・未払金555百万円(前年度比78百万円増)
- ・前受金1,416百万円(前年度比247百万円増)

⑤基本金

基本金については、令和5年度に引き続き、第2号基本金、第3号基本金の組入れを停止しています。また、新4号館の建築が凍結になったことに伴い第2号基本金の名称を以下の通り変更するとともに、取得予定の固定資産(VRシアター)についても所用見込み総額1,200百万円に変更いたします。

※旧名称「新4号館建築構想」→新名称「100周年記念事業にかかる施設設備整備費」
第3号基本金(地域人材育成奨学基金)は現在組入れ停止中ですが、地域人材奨学基金への寄付金受け入れ分6百万円を組入れました。(令和8年度より組入れ再開予定)

- ・第1号基本金33,917百万円(当年度組入額410百万円)
- ・第2号基本金600百万円(前年度同額)
- ・第3号基本金1,705百万円(前年度比6百万円)
- ・第4号基本金455百万円(前年度同額)

⑥繰越収支差額

- ・翌年度繰越収支差額 △11,805百万円(前年度比△397百万円増)

(3)資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,416百万円で、前年度比で247百万円増加しました。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出354百万円(前年度比241百万円増)は 13 号館の空調設備更改のリース費用や、その他の学内工事、4号館の敷地調査測量費、100 周年記念事業の釈迦如来像の造頭費用が主なものです。

ソフトウェア支出56百万円(前年度比9百万円減)は、図書館システム導入の準備費、学務システムの3 次開発費です。

敷金支出13百万円(前年度比37百万円減)は、すがもオールキャンパス構想による教室賃借に伴う敷金として充当しました。

(4)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分して表示した計算書類で活動ごとの資金の流れを把握することができます。

学校法人の本業である教育活動による資金収支差額は、1,010百万円(前年度比104百万円増)であり、施設整備等活動資金収支差額は、△316百万円(前年度比41百万円増)、その他の活動資金収支差額は、△997百万円(前年度比230百万円減)であり、当年度の支払資金の増減額△303百万円となり、前年度比85百万円減となりました。

活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)			
科 目	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減
教育活動資金収支差額	1,010	906	104
施設整備等活動資金収支差額	△ 316	△ 357	41
その他の活動資金収支差額	△ 997	△ 767	△ 230
支払資金の増減額	△ 303	△ 219	△ 85
前年度繰越支払資	2,065	2,284	△ 219
次年度繰越支払資	1,802	2,065	△ 264

※10の位で四捨五入

・主な財務比率比較

		(単位 %)						
比率名	算式 (×100)	2022年度末 (令和4年度末)	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)	私大平均 (令和5年度末)		解説	
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	45.1%	44.4%	48.7%	47.0%	低い値がよい	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	39.6%	36.4%	38.0%	38.4%	高い値がよい	教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.5%	11.2%	12.1%	7.3%	低い値がよい	管理経費は教育研究活動以外に支用された経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費支出は止むを得ないものの比率としては低いほうが望ましい。
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8%	6.9%	0.2%	7.4%	高い値がよい	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.3%	77.9%	78.5%	78.8%	高い値がよい	学生納付金が経常収入に占める割合。学生納付金は、事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されにくい重要な自己財源である。したがって、この比率が高水準で安定的に推移していることが望ましい。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.3%	7.6%	0.7%	7.1%	高い値がよい	経常的な活動による収支差額の収入に占める割合で、経常的収支バランスをあらわす。

※私大平均は「今日の私学財政」大学部門5ヵ年連続財務比率表（医歯系大学を除く）を参照

		(単位 %)						
比率名	算式 (×100)	2022年度末 (令和4年度末)	2023年度末 (令和5年度末)	2024年度末 (令和6年度末)	私大平均 (令和5年度末)		解説	
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	74.5%	78.2%	79.2%	88.2%	高い値がよい	純資産の総資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概略的で重要な指標である。高いほど財政的に安定していると言え、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	88.8%	84.7%	68.2%	267.1%	高い値がよい	1年以内に償還又は支払わなければならない負債（流動負債）に対して、現金・預金又は1年以内に現金化が可能な資産（流動資産）がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	34.2%	27.9%	26.3%	13.3%	低い値がよい	他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.4%	92.6%	93.4%	97.5%	高い値がよい	基本金組入対象資産額（＝要組入額）に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近いほうが望ましい。

※私大平均は「今日の私学財政」大学法人5ヵ年連続財務比率表（医歯系大学を除く）を参照

（3）学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なります。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持のために保持すべき財産の確保を目的としており、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の作成を必要とします。

「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」は予算作成が必要であり、予算と決算を対比して作成されます。「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」は企業会計のキャッシュ・フロー計算書に、「事業活動収支計算書」は企業会計の損益計算書に類似しています。

学校法人会計の基本となる収支計算は、現金主義に一部、発生主義を取り入れたものと考えられますが、「資金収支計算書」では、当年度に実際の入金・出金がないものを調整するための科目として、「資金収入（支出）調整勘定」があるのも特徴のひとつです。「事業活動収支計算書」では、「基本金組入額・基本金取崩額」が企業会計にはない特殊な科目です。

学校法人会計の最大の特徴は「基本金」であり、企業会計の「資本金」と混同されがちですが、本質的にその性格を異にしています。学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業収入のうちから組み入れた金額が基本金で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

（４）その他

① 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和7（2025）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	610,150,000	650,848,970	40,698,970
（うち満期保有目的の債券）	(500,000,000)	(504,118,000)	(4,118,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,266,935,437	2,931,771,646	△ 335,163,791
（うち満期保有目的の債券）	(2,550,000,000)	(2,233,212,000)	(△ 316,788,000)
合 計	3,877,085,437	3,582,620,616	△ 294,464,821
（うち満期保有目的の債券）	(3,050,000,000)	(2,737,330,000)	(△ 312,670,000)
時価のない有価証券	550,000,000		
有価証券合計	4,427,085,437		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和7（2025）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,050,000,000	2,737,330,000	△ 312,670,000
株式	0	0	0
投資信託	716,935,437	698,559,646	△ 18,375,791
貸付信託	0	0	0
その他	110,150,000	146,730,970	36,580,970
合 計	3,877,085,437	3,582,620,616	△ 294,464,821
時価のない有価証券	550,000,000		
有価証券合計	4,427,085,437		

② 借入金の状況

■長期借入金

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額 (R7返済予定)	期末残高	利率	返済期限	摘要
公的金融機関							
日本私立学校振興・共済事業団 ※1	177,800,000	0	※1 177,800,000	0	0.306%	令和7年10月19日	使途：教育研究に関する経費の充実に 担保物件：土地、建物
小計	177,800,000	0	※1 177,800,000	0			
市中金融機関							
朝日信用金庫 (15億)	500,000,000	0	※1 150,000,000	350,000,000	0.800%	令和10年9月27日	使途：キャンパス整備、新学部設置 担保物件：無担保
朝日信用金庫 (18億)	792,000,000	0	※1 264,000,000	528,000,000	0.820%	令和10年3月27日	使途：新8号館建築費 担保物件：土地、建物
朝日信用金庫 (21億)	1,552,000,000	0	※1 300,000,000	1,252,000,000	0.820%	令和10年3月27日	使途：新8号館建築費 担保物件：土地、建物
小計	2,844,000,000	0	※1 714,000,000	2,130,000,000			
その他							
小計	0	0	0	0			
計	3,021,800,000	0	※1 891,800,000	2,130,000,000			

■短期借入金

借入先	期首残高	当期減少額 (R6返済)	当期増加額 (R7返済予定)	期末残高	利率	返済期限	摘要
公的金融機関	0	0	0	0			
市中金融機関	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金	891,800,000	※1 891,800,000	※1 891,800,000	891,800,000			
計	891,800,000	※1 891,800,000	※1 891,800,000	891,800,000			
合計	3,913,600,000	※1 891,800,000	※1 891,800,000	3,021,800,000			

(注) ※1は決算後返済期限が1年以内の長期借入金を短期借入金へ振替えたものである。

③ 関連当事者との取引の状況

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引総額	勘定 科目	期末残高
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
役員・教職員が 実質的に意思決 定に関する機関 の構成員の過半 数を占めている 法人	一般社 団法人 南三陸 研修 センター	宮城県 本吉郡 南三陸町	—	宿泊研修 施設の運 営	—	代表理事1名 理事1名	学生実習 の支援等	学生実習 の支援等	26,606,750円	出資金	30,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

以上

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
TEL 03-3918-7311（代） FAX 03-5394-3037

メールアドレス：houjin@mail.tais.ac.jp

